

令和3年度 事業報告書

公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター

# 令和3年度 事業報告

## 報告の概要

当年度も、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に追われる一年であった。ウイズコロナを目指し、オリンピック・パラリンピックは無観客ながら無事開催されたが、年明けから新たな変異株が猛威をふるい、都内で一日の新規感染者が2万人を超えるなど感染症との闘いが続いた。

こうした中、当センターとしては来訪される方々や職員の感染対策を徹底するとともに、都や関係機関と連携のもと、都民にとって快適で災害に強い地域社会の形成という当財団の基本的な使命をしっかりと果たすべく、建築物の耐震化をはじめとして、まち、住まい、建物の安全・安心の推進に向けて各種事業に積極的に取り組んだ。

公益目的事業は、全体としては概ね順調に推移した。防災・まちづくり総合支援では、一部の事業については昨年度を上回る実績をあげた。しかし、当年度事業開始した業務については、周知不足等により実績はわずかにとどまったこともあり、年度末に対象者に個別に通知した。

他方、特定建築物の定期調査報告事業については、共同住宅等の3年ごとの報告の年であったため、昨年度の約2.7倍の報告を受け付けたが、受付対応等に様々な工夫を凝らし、適切に対処することができた。

建築材料試験事業は、昨年度に続き一部の事業では試験業務実績が減少した。

各種講習会については、引き続きWEBでの開催を継続するとともに、昨年度未実施になった講習会についてもWEBで開催するなど拡大を図った。

収益事業では、住宅瑕疵担保責任保険等事業については、都内の住宅着工戸数が概ね堅調に推移したことから、保険申込数において共同住宅では前年度を上回ったが、中小事業者の業績不振により戸建てでは若干前年度を下回った。

宅地建物取引士資格試験事業については、前年度を大きく上回る62,792名が申し込み、会場確保のため、昨年度に続き2回の試験実施となった。

管理運営事項としては、4月に代表理事を理事会で選出し登記を行った。また、業務の効率化の観点から、代表電話について音声案内により各事業担当へ直接アクセスできるシステムを導入するとともに、電子申請の導入を視野に入れ、職場のネットワーク環境のセキュリティ向上に向けた取組みを進めた。さらに、コロナ禍への対応として、昨年度の対策に加え、新たに空気清浄機を導入し、職場での感染予防に努めた。

個別事業の具体的な取組状況は次頁以降のとおりである。

# I 公益目的事業

## 1 防災・まちづくり総合支援事業

14 の個別事業を有機的・一体的に運用し、防災・まちづくりを総合的に支援する事業

### (1) 都市再生支援事業

都民、関係事業者、区市町村等を対象に下記の各種支援を実施した。

#### ① まちづくり専門家、マンションアドバイザー等の紹介・派遣業務

令和3年度のまちづくり専門家の派遣は、木造住宅密集地域(木密地域)での建替え相談、沿道まちづくりにおける税務、法律相談などで63件であった。マンションアドバイザーの派遣件数は、管理アドバイザー34件、建替え・改修アドバイザー13件の計47件であった。なお、既存マンションに対する電気自動車充電設備支援のアドバイザー派遣は20件で、管理アドバイザーの派遣数に含まれている。

区 分		3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減(A-B)
まちづくり専門家の紹介・派遣件数		63件	57件	6件
マンション	管理アドバイザー派遣件数 (充電設備AD分)	34件 (20件)	24件 (10件)	10件 (10件)
	建替え・改修アドバイザー派遣件数	13件	10件	3件

※ AD:アドバイザー

#### ② 民間賃貸住宅への東日本大震災及び元年の台風による避難者受入れ業務

東日本大震災の福島県からの避難者に対し、民間賃貸住宅への受入れ業務をとおして復興支援に向けた取組を行った。また、令和元年の台風第15号及び19号の都内の避難者に応急住宅を提供した。

区 分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減(A-B)
賃貸住宅管理件数	16件	17件	△1件
東日本大震災	(13件)	(16件)	(△3件)
賃貸住宅管理件数	3件	1件	2件
台風15号、19号	(2件)	(3件)	(△1件)

注 年度当初の件数であり、( )内数字は年度末件数である。

## (2) 防災都市づくり等協力事業

### ① マンション耐震化推進サポート派遣業務（令和3年度より名称変更：旧名称「マンション耐震化サポーター派遣業務」）

東京都耐震改修促進計画の耐震化率の達成に向け、耐震化の意向のある旧耐震基準のマンションを対象に、無料で専門家を派遣するなどの支援により耐震化を促進している。

令和3年5月、対象となるマンション169棟にダイレクトメールを送付し事業周知を行った結果、専門家派遣は37件、計画案作成は120件と令和2年度の実績を大きく上回る結果となった。

区 分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
マンション耐震化推進サポート専門家派遣件数	37件	18件	19件
マンション耐震化推進サポート耐震改修計画作成専門家派遣件数 ※1	120件 (24案)	15件 (3案)	105件 (21案)

※1 計画案1案につき、5派遣分をカウントする。

### ② 分譲マンション総合相談窓口業務

この業務は、管理組合や区分所有者等を対象として、適正なマンションの管理や建替え・改修に関する相談にマンションの専門家であるマンション管理士が相談員として対応するもので、本年度の相談回数は1,175回となった。

相談回数が減少した主な要因は、マンション管理状況届出制度が運用開始後1年を経過し、届け出制度に関する問い合わせが減少したことによる。

また、令和2年4月より、運用を開始した管理状況報告に基づく無料アドバイザー派遣の派遣件数は、緊急事態宣言期間中に派遣を制限したこともあり、管理アドバイザー派遣48件、建替・改修アドバイザー派遣12件にとどまった。

区 分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
マンション総合相談窓口の相談回数	1,175回	1,406回	△231回

### 無料アドバイザー派遣（2年度から事業開始）

区分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減(A-B)
マンション管理状況報告に基づく管理アドバイザー派遣件数	48件	12件	36件
マンション管理状況報告に基づく建替・改修アドバイザー派遣件数	12件	4件	8件

### ③ 建築物の耐震化総合相談窓口業務

木造・非木造を問わず、既存建築物の耐震化に関する都民からの相談を受ける本業務は、耐震化への都民の関心度の低下など様々な要因から近年、相談回数が前年度を下回る結果となっていたが、昨年首都圏で頻発した地震への不安からか、本年度の相談回数は、772件と令和2年度を1割強、上回った。

区分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減(A-B)
耐震化総合相談窓口での相談回数	772回	676回	96回

### ③ 建築士等のアドバイザー派遣業務

#### ア 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に向けたアドバイザー派遣業務

緊急輸送道路沿道建築物で耐震診断や耐震化を希望する所有者等に対し、建築士等のアドバイザーを派遣する本業務は、派遣件数が近年減少傾向にあるが、本年度は、コロナ禍の影響を受けつつも、建築物所有者等に耐震化を促すリーフレット等を送付した一定の効果もあって、耐震診断アドバイザー34件、耐震改修アドバイザー36件とそれぞれ令和2年度の実績を上回った。

#### イ 緊急輸送道路沿道建築物への耐震改修計画案作成アドバイザー派遣業務

令和3年度から特定緊急輸送道路沿道建築物に加え、一般緊急輸送道路沿道建築物への派遣業務を受託した。耐震改修等未実施の緊急輸送道路沿道建築物の所有者等に対し、耐震改修等を検討するための改修計画案（基本計画程度のもの）を作成し提案するアドバイザーを派遣するもので、令和3年度の目標である110件を達成した。

#### ハ 特定緊急輸送道路に面する組積造塀の調査及び耐震診断の技術者派遣業務

この業務は特定緊急輸送道路に接する建築物に付属するブロック塀等の倒壊の危険性について調査及び耐震診断を行うための技術者派遣業務である。令和3年度の技術者派遣件数は調査派遣2件、耐震診断派遣が

20 件であり、対象ブロック塀調査は全て終了した。

## 二 整備地域内住宅の耐震化に向けたアドバイザー派遣業務

この業務は、都の防災都市づくり推進計画に定める整備地域内住宅（木密地域内住宅）で耐震診断等が未実施の建築物所有者に対して、耐震診断等の実施に向けたアドバイスを行うアドバイザーを派遣する業務であるが、対象地域では敷地規模など様々な制約から耐震化が難しい状況も多く見られ、本業務の活用実績は例年低く推移しており、令和3年度の申し込みはなかった。

## ホ 特定建築物の耐震化に向けたアドバイザー派遣業務（新規）

令和3年度から、特定建築物（病院・劇場・ホテル等で一定の規模要件に該当する建築物）の耐震化に向けたアドバイザー派遣業務を受託し、耐震診断アドバイザー派遣 110 件、耐震改修アドバイザー派遣 10 件、耐震改修計画案作成アドバイザー派遣 70 件を計画したが、制度の初年度であることや周知不足もあり、令和3年度の派遣実績は耐震改修アドバイザー派遣 1 件のみにとどまったこともあり、来年度を見据え年度末に特定建築物の所有者にダイレクトメール 272 通を発送した。

区 分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
耐震診断アドバイザー派遣件数	34件	17件	17件
耐震改修等アドバイザー派遣件数	36件	29件	7件
耐震改修計画案作成 アドバイザー派遣件数 (1案当たり5件の派遣件数)	110件 (22案)	75件 (15案)	35件 (7案)
特定沿道ブロック塀等の調査 のための技術者派遣件数	2件	22件	△20件
特定沿道ブロック塀等の耐震 診断のための技術者派遣件数	20件	2件	18件
整備地域内住宅へのアドバ イザー派遣件数	0件	2件	△2件
特定建築物耐震診断アドバ イザー派遣件数（新規）	0件	—	0件
特定建築物耐震改修アドバ イザー派遣件数（新規）	1件	—	1件
特定建築物耐震改修計画案策 定アドバイザー派遣件数（新規） (1案当たり5件の派遣件数)	0件 (0案)	—	0件 (0案)

⑤ 耐震マーク交付業務

イ 耐震基準に適合している建築物への耐震マークの交付

耐震化への取組みを促進するため耐震基準への適合が確認された建築物に対して耐震マークの交付を行っており、令和 3 年度の交付枚数は 1, 289 枚の目標に対し 645 枚にとどまった。

ロ 耐震化工事中掲示物貸出

耐震化への取組みを見える形で示すため、緊急輸送道路沿道建築物で耐震改修工事中の建築物に対して、耐震マークを表示した足場シート等を貸与しており、令和 3 年度の貸出し枚数は 29 枚であった。

区 分	3 年度決算(A)	2 年度決算(B)	差引増減 (A-B)
耐震マークの交付枚数	6 4 5 枚	7 3 1 枚	△ 8 6 枚
掲示物の貸出枚数	2 9 枚	1 7 枚	1 2 枚

⑥ 建築物の耐震性能報告業務

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の状況等を把握するため、毎月区市から耐震診断・耐震化工事・解体工事の各種届出情報を収集し、報告データを整理するとともに耐震化率及び区間到達率を算出し、都の耐震ポータルサイトに掲載している。令和 3 年度の「建築物耐震性能報告件数」は 66 件「特定沿道ブロック塀の耐震性能報告件数」は 7 件にとどまった。

区 分	3 年度決算(A)	2 年度決算(B)	差引増減 (A-B)
建築物の耐震性能報告件数 (累計)	6 6 件 (6, 5 2 6 件)	1 0 2 件 (6, 4 6 0 件)	△ 3 6 件 ( 6 6 件)
特定沿道ブロック塀の耐震性能報告提出件数	7 件	2 件	5 件

⑦ 社会福祉施設等耐震化促進業務

東京都が実施する社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業の対象となる施設の耐震化に向けた実地調査、現況分析及び技術的支援を行う業務であるが、令和 3 年度は 1 件実施した。

区 分	3 年度決算(A)	2 年度決算(B)	差引増減 (A-B)
社会福祉施設等耐震化促進件数	1 件	0 件	1 件

### (3) 東京都歴史的景観助成事業

当財団の独自事業として東京都選定歴史的建造物の保存や修復工事に係る経費の一部助成や利活用の助成を行っている。令和3年度は、6月15日から6月30日まで公募し、応募のあった「西町インターナショナルスクール松方ハウス（外壁の塗装及び屋根の塗装補修ほか）」1件を審査の上助成対象として決定し、10月に助成金を交付した。

区分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減(A-B)
助成件数	1件	0件	1件

### (4) 住宅性能評価事業

令和3年度は、共同住宅の評価のみで、戸建住宅の評価実績はなかった。

住宅性能評価戸数については、コロナ禍や都営住宅の受注減等の影響で令和2年度比で設計評価戸数が58.3%、建設評価戸数が61.9%の減少となった。

区分			3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減(A-B)	
住宅性能評価 受付戸数	設計評価	戸建	0戸	1戸	△1戸	
		共同	278戸	666戸	△388戸	
	建設評価	戸建	0戸	1戸	△1戸	
		共同	122戸	319戸	△197戸	
	住宅取得資金贈与税非課税措置に係る住宅証明等発行			7戸	10戸	△3戸
	長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査			1戸	5戸	△4戸
	低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査			0戸	0戸	0戸
	すまい給付金住宅に係る証明書発行			1戸	1戸	0戸
実務講習会		開催回数	1回	0回	1回	
		受講者数	163名	0名	163名	



## (5) 東京都優良マンション登録表示事業

令和3年度は、2年度実績の4件に対して3件増加し、事業計画件数に対しても4件の増加となった。

区 分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
優良マンション認定登録件数	7件	4件	3件

## (6) 高齢者等居住支援事業

「あんしん居住制度」(A：見守りサービス、B：葬儀の実施、C：残存家財の片付け)における新規の契約件数は56件であり、その内訳は、A契約3件、B契約2件、C契約4件、AB契約1件、AC契約2件、ABC契約6件、BC契約38件(うち、月払いタイプ8件)であった。

広報活動については、社会福祉協議会(新宿区)及び地域包括支援センター(北区2及び練馬区1)でのセミナー講師、並びに都内各社会福祉協議会等へのパンフレット配布により制度周知に努めた。

また、平成30年度から「住宅確保要配慮者向け賃貸住宅」(SN住宅)の東京都の指定登録機関となり、八王子市を除く都内の民間賃貸住宅の登録を行っている。令和2年度には大手賃貸住宅事業者の大口登録があり、累計登録戸数は、東京都が2025年度(令和7年度)までの目標としていた3万戸を超えたが、令和3年度の新規登録件数は267件に留まった。なお、登録件数の増加により令和2年度は105件であった変更申請件数が、令和3年度は17,240件に増大した。

区 分		3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
「あんしん居住制度」業務	新規契約件数	56件	51件	5件
	高齢者からの相談件数	683件	770件	△87件
住宅確保要配慮者向け賃貸住宅登録件数(SN住宅)		267件	4,198件	△3,931件

## (7) 建築確認検査事業

### ① 建築確認検査業務等

令和3年度の確認審査の受注件数は、前年度を若干上回る件数となったが、ここ数年、新規建築確認の建物規模が小さいため、中間検査が対象外となることによる中間検査件数の減少、並びに併願で申請される昇降機設備の減少により完了検査の減少が継続する結果となった。

### ② 建築確認検査適正普及業務

「東京都指定確認検査機関連絡会」の事務局として、情報交換や意見交換等を通し、各機関への情報の周知を図った。

中小事業者等を対象とした法改正説明会については、Webによる説明会を行った。また、市から1名の研修生を受入れ、建築審査実務研修を行った。

区分		3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
建築確認 検査件数等	確認審査	186件	170件	16件
	中間検査	25件	35件	△10件
	完了検査	118件	134件	△16件
	適合証明	44件	57件	△13件
実務講習会	開催回数	1回 (WEB開催)	0回	1回 (WEB開催)
	受講者数	163名	0名	163名

(\*確認審査件数は、建築物、昇降機、工作物等の確認申請受付件数に仮使用認定件数を加えた件数)

## (8) 構造計算適合性判定事業

### ① 構造計算適合性判定業務

令和3年度の受注件数、受注棟数は2年度比件数で約16%、棟数で約14%の減となった。

### ② 構造計算適合性判定適正普及業務

適判機関からなる「東京都指定構造計算適合性判定機関連絡会」の事務局として、都内の判定業務に係る制度の円滑な推進のため、同連絡会を1回開催した。

区分		3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
構造計算適合性判定受付件数		404件 (455棟)	479件 (529棟)	△75件 (△74棟)
実務講習会	開催回数	1回 (WEB開催)	0回	1回 (WEB開催)
	受講者数	163名	0名	163名

## (9) 技術性能評価事業

令和3年度は、継続案件のうち、時刻歴応答解析が必要となる建築物の軽微変更を2件、防災評定が必要となる大規模地下街改修の計画変更1件を受付けた。

なお、本事業は縮小する方向であり、平成31年4月1日付で新規案件の受注休止のお知らせをホームページに掲載するなど、周知を図っている。

区分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
技術性能評価件数	2件	1件	1件
技術性能評定件数	1件	2件	△1件

## (10) 定期調査報告事業

### ① 定期調査報告審査業務

令和3年度は、3年毎に報告が必要な共同住宅・サービス付き高齢者向け住宅等の特定建築物に毎年報告が必要な映画館や百貨店等の特定建築物を合わせた29,700件を事業計画とした。実績は28,035件であり計画の94.4%であった。報告受付件数は、3年前の平成30年度受付件数26,547件を1,488件上回った。

### ② 定期調査報告促進業務

令和4年2月15日から約1か月間、WEB開催による定期調査報告実務講習会を通して、調査者の調査技術の向上、定期調査報告に関する情報の共有等に取り組んだ。

区分		3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
定期調査報告 受付件数	毎年報告する建築物	1,802件	1,722件	80件
	3年毎に報告する建築物	26,233件 共同住宅・サ高住等	9,591件 事務所・飲食店等	16,642件
実務講習会	開催回数	WEB開催	WEB開催	-
	受講者数	248名	283名	△35名

### ③ 防火設備定期検査報告業務

令和元年6月に、改正建築基準法が完全施行し、毎年報告となり、令和3年度の報告受付件数は事業計画の27,000件に対して約103%の27,853件となった。

### ④ 防火設備定期検査報告促進業務

令和4年2月1日から2月14日までWEB開催による検査資格者向けの防火設備実務講習会を実施し、検査者の検査技術の向上や適切な報告書作成方法の周知を図った。

区 分		3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
防火設備報告受付件数		27,853件	27,057件	796件
実務講習会	開催回数	WEB開催	WEB開催	-
	受講者数	166名	182名	△16名

## (11) 建築材料試験事業

### ① 建築材料試験実施業務

令和3年度の東京地区の生コン出荷は、前年度比4.3%増の数量となった。当試験所における試験件数については、鉄筋コンクリート用棒鋼引張試験は前年度比6%（751本）の減、コンクリート圧縮強度試験は前年度比10%の増、モルタル等圧縮強度試験は前年度比21%の減となった。コンクリートコア試験については、集合住宅や学校の耐震診断に関連する試験が増えたが、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断が一段落し前年度比24%の減となった。

### ② 建築材料試験普及啓発業務

「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」に基づき、「建築工事施工計画等の報告と建築材料試験」の実務講習会を開催した。

令和2年度よりコロナ禍のため会場での開催をWEB開催に変更した。

受講者数は2年度比約4%（73名）の減となったが、大会場開催での三密を避けられること、受講者の都合のよい時間に受けられることなどの利点があり好評であった。

区 分		3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
建築材料試験	鉄筋コンクリート用棒鋼引張試験件数	10,808本	11,559本	△751本
	コンクリート圧縮強度試験件数	11,059組	10,025組	1,034組
	コンクリートコア試験件数	1,828本	2,396本	△568本
	モルタル等圧縮試験件数	1,396組	1,762組	△366組
実務講習会	開催回数	WEB 開催	WEB 開催	—
	受講者数	1,555名	1,628名	△73名

## (12) 耐震改修評定事業

都内の公共建築物等の耐震改修がほぼ終了したことから、特定緊急輸送道路沿道建築物の診断率が97.9%（令和3年12月末時点）に達したことなどから、評定の受付件数は激減しているため、令和元年7月に公共建築物等を除き、新規案件の受注を休止した。令和3年度の受付けは1件であった。

区 分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
耐震改修計画等評定件数	1件	2件	△1件

## (13) 東京都木造住宅耐震診断事務所登録事業

東京都木造住宅耐震診断事務所登録制度に基いた実務講習会について、コロナ禍の対策として新規・更新の講習会をWEBで開催した。

耐震診断や耐震補強設計等の技術を有する建築士が所属する事務所を新規に9社登録した。

区 分		3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
実務講習会	開催回数	1回 (WEB)	4回	△3回
	受講者数	193名	15名	178名
新規の耐震診断事務所登録数		9社	11社	△2社

※令和4年3月末時点の登録事務所の累計は、489社である。

#### (14) 建築物のエネルギー消費性能判定事業

本事業は、平成 29 年 8 月より業務を開始した。

令和 3 年度は、2 年度実績の 16 件に対して 1 件減少し 15 件となった。

事業計画件数の 25 件に対しても 60%の受注となった。

令和 3 年度実績の 15 件の内訳は、公共施設 9 件、民間施設 6 件であった。

区 分	3 年度決算(A)	2 年度決算(B)	差引増減 (A-B)
建築物省エネ適合性判定件数	15 件	16 件	△1 件
実務講習会開催回数等	1 回 (WEB 開催) 163 名	0 回 0 名	1 回 (WEB 開催) 163 名

## II 収益事業

### 1 住宅瑕疵担保責任保険等事業

令和3年度保険契約は、新築の戸建住宅・共同住宅合計で5,519戸の申込みを受け付けた。

当財団の主な保険申込事業者である中小企業・小規模事業者の販売不振と請負契約受注減により、戸建住宅は2年度比で3.9%減となり、共同住宅は都営住宅の受注増などにより、2年度比棟数で9.5%増・戸数で26.0%増となった。

区 分		3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
新築住宅保険契約 申込戸数	戸建	1,297戸	1,349戸	△52戸
	共同	4,222戸	3,350戸	872戸

### 2 宅地建物取引士資格試験事業

令和3年度宅地建物取引士資格試験は、コロナ禍の影響により会場確保が難しく、令和2年度から引き続き10月17日と12月19日の2回の実施となった。

受験申込者数は、東京都内試験会場(36会場)で62,792名、2年度比13.0%増(全国14.4%増)となった。受験者数は47,412名(受験率75.5%)、合格者数は10,077名(合格率21.3%)となった。

区 分	3年度決算(A)	2年度決算(B)	差引増減 (A-B)
受験申込者数	62,792名	55,584名	7,208名

### Ⅲ 管理・運営事項

#### 1 総務関係

##### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

マスクの着用、手洗いうがいの励行、パーテーションの設置、アルコール消毒液の設置に加え空気清浄機 6 台を導入し職場での感染予防対策を徹底した。

##### (2) 代表電話の音声応答案内によるサービス向上

代表電話の受付時に、音声案内で各事業担当へ直接アクセスできるようシステムを導入した。また、代表電話番号のほか、個別のダイヤルイン番号でも、サービス向上に向けて録音をする旨のアナウンスの後、録音ができる機能を追加した。

##### (3) 情報セキュリティ対策

電子申請の導入を視野に入れ、職場のネットワーク環境のセキュリティ向上策としてUTMを導入することとし、準備を進めた。

##### (4) 代表理事の交代

4月1日付けで、新代表理事を理事会で選出し、登記した。

#### 2 評議員会・理事会・評議員選定委員会開催状況

\* 開催回数:評議員会3回、理事会6回、評議員選定委員会2回